

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年1月内容＝

令和2年2月28日
京都労働局職業安定部

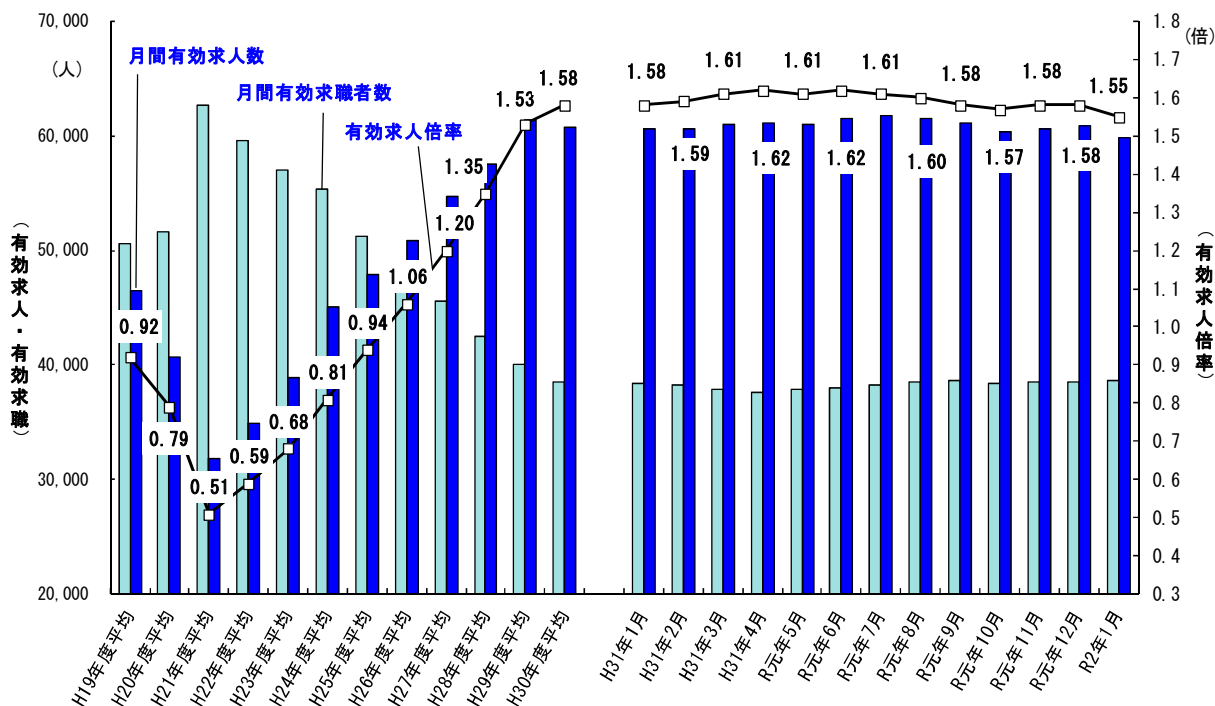
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.3%増と118か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で増加しているが、雇用保険受給者実人員は減少した。
有効求人倍率（季節調整値）は1.55倍で、前月より0.03ポイント低下したが、33か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.27倍で、前年同月より0.01ポイント上昇し、32か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年1月末の雇用保険被保険者数は765,182人で、前年同月比1.3%増と118か月連続で増加している。就職件数は1,801件と前年同月比で16.3%減となった。また、就職率は20.5%となり、前年同月差4.0ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年1月の雇用保険受給者実人員は7,765人と前年同月比で0.6%減となり、受給資格決定件数は2,237人と前年同月比で2.0%減となった。

新規求職者は、前年同月比0.2%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同0.7%増となり、自己都合離職者についても同0.2%増加した。在職者は同3.3%減となり、全体では同1.3%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.6%減少し、有効求職者数は同0.4%増加した結果、1.55倍で、前月より0.03ポイント低下したが、33か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で10.8%減少し、新規求職者数は同0.5%増加した結果、2.36倍となり、前月より0.30ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.7%減となったが、その要因は、運輸業、郵便業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、医療、福祉は前年同月比で増加したものの、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。なお、農林、漁業、建設業は前年同月と保合となった。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で27.5%減少した。

【京都労働局 令和2年2月28日公表資料参照のこと】

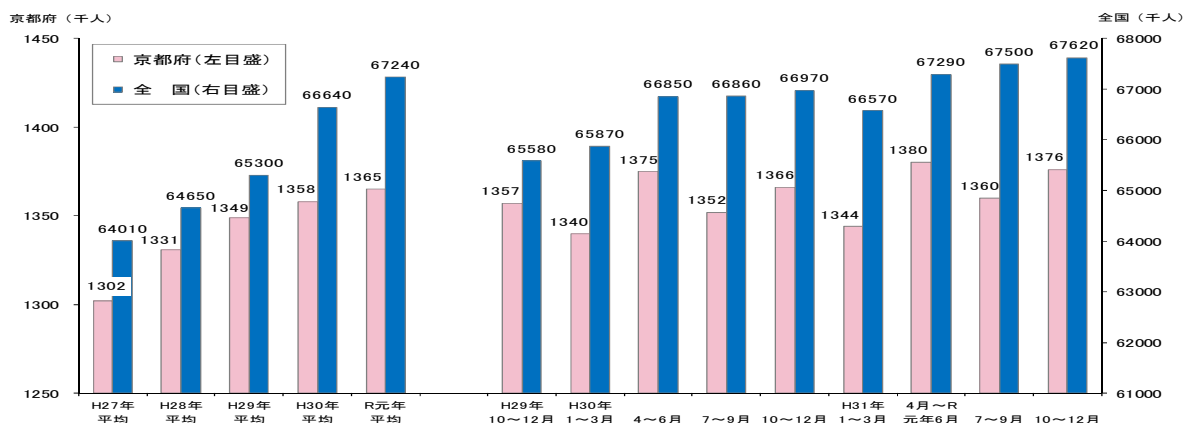
3 その他の主な指標

京都府内の令和元年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.1%と前年同期差0.2ポイント改善。 |
| (2) 完全失業者数 | 2.9万人と前年同期比9.4%減少。 |
| (3) 就業者数 | 137.6万人と前年同期比0.7%増加。 |

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

令和2年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.2ポイント上昇（男性は2.4%、女性は2.2%）。

※約27年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は159万人と前年同月差7万人減少した。なお、季節調整値は164万人と前月より12万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は59万人増加、雇用者は64万人増加、非労働力人口は61万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.49倍であり、前月より0.08ポイント低下。

※バブル期を超える高い水準で推移。

※昭和49年2月の1.53倍以来、43年3か月ぶりの高い水準であった平成29年5月の1.49倍と同水準。

※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

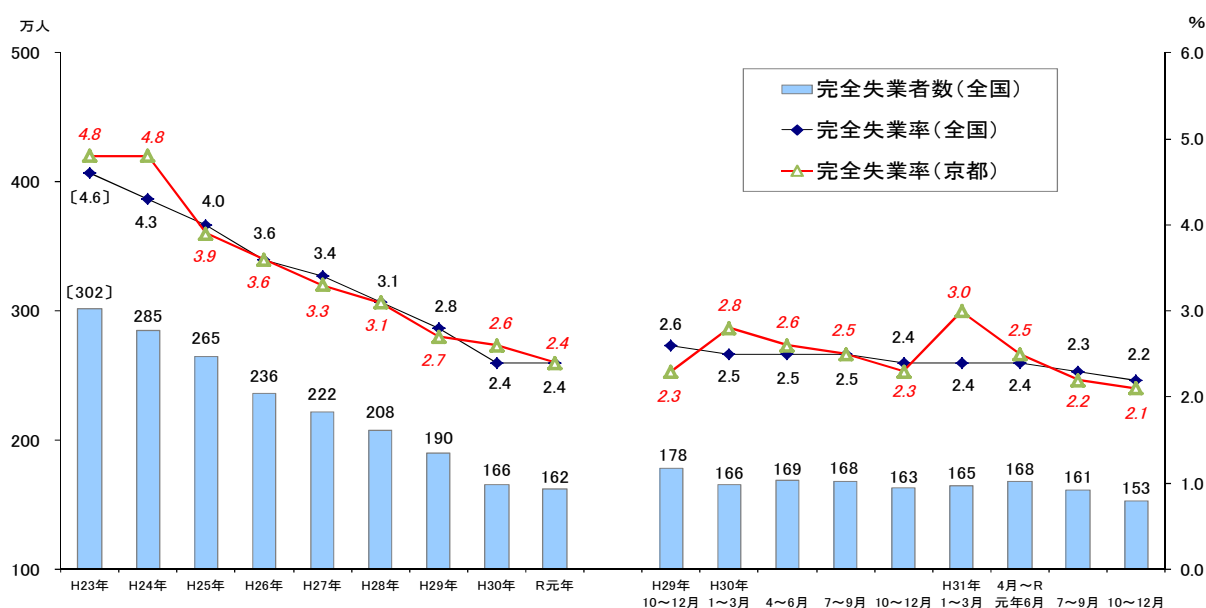
- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.04倍で、前月より0.40ポイント低下。

※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。

- (2) 新規求人数（季節調整値）は82万人と前月比15.5%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和2年2月28日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年1月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	R1/	年率換算-6.3%
実質国内総生産成長率	-1.6	10~12月	(1次速報値)
(季節調整値)	万人		
就業者数	6,740	R2/1	前月は6,765万人 前月差25万人減少
(季節調整値)	万人		
雇用者数	6,028	R2/1	前月は6,038万人 前月差10万人減少
(原数値)	万人		
完全失業者数	159	R2/1	男性91万人・女性67万人(季節調整値は164万人) 前年同月差7万人減少
(季節調整値)	%		
完全失業率	2.4	R2/1	前月より0.2ポイント上昇 前月は2.2%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.04	R2/1	前月より0.40ポイント低下 前月は2.44倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.49	R2/1	前月より0.08ポイント低下 前月は1.57倍
月末被保険者数	44,167,029	R2/1	前年同月43,545,518人、前年同月比1.4%増加 前月は44,311,499人
受給資格決定件数	107,140	R2/1	前年同月109,084件、前年同月比1.8%減少 前月は78,720件
受給者実人員	383,602	R2/1	前年同月361,170人、前年同月比6.2%増加 前月は386,234人
受給率	0.86	R2/1	前年同月0.82%、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.86%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	R1/	前年同期136.6万人、前年同期比0.7%増加
就業者数	137.6	10~12月	前期は136.0万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	R1/	前年同期3.2万人、前年同期比9.4%減少
京都の完全失業者数	2.9	10~12月	前期は3.1万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	R1/	前年同期2.3%、前年同期差0.2ポイント改善
京都の完全失業率	2.1	10~12月	前期は2.2%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.36	R2/1	前月より0.30ポイント低下 前月は2.66倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.55	R2/1	前月より0.03ポイント低下 前月は1.58倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	1.03	R2/1	前年同月1.07倍、前年同月差0.04ポイント低下 前月は1.06倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	1.02	R2/1	前年同月1.13倍、前年同月差0.11ポイント低下 前月は1.06倍
月末被保険者数	765,182	R2/1	前年同月755,474人、前年同月比1.3%増加 前月は767,911人
受給資格決定件数	2,237	R2/1	前年同月2,282件、前年同月比2.0%減少 前月は1,686件(当初速報値(1,687)を計上していたため確定値に修正)
受給者実人員	7,765	R2/1	前年同月7,814人、前年同月比0.6%減少 前月は8,057人
受給率	1.00	R2/1	前年同月1.02%、前年同月差0.02ポイント低下 前月は1.04%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年1月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 21,806	R2/1	前年同月23,374人、前年同月比6.7%減少 前月は21,148人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 59,790	R2/1	前年同月60,441人、前年同月比1.1%減少 前月は60,211人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,768	R2/1	前年同月8,782件、前年同月比0.2%減少 前月は6,150件	
	うち中高年(一般)	件 2,363	R2/1	前年同月2,165件、前年同月比9.1%増加 前月は1,685件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 35,687	R2/1	前年同月35,444人、前年同月比0.7%増加 前月は35,022人	
	うち中高年(一般)	人 9,417	R2/1	前年同月9,012人、前年同月比4.5%増加 前月は9,030人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,999	R2/1	前年同月44,767事業所、前年同月比0.5%増加 前月は44,992事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,608	R2/1	前年同月6,614件、前年同月比0.1%減少 前月は4,608件	
	就 職 件 数	件 1,801	R2/1	前年同月2,151件、前年同月比16.3%減少 前月は2,324件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 20.5	R2/1	前年同月24.5%、前年同月差4.0ポイント低下 前月は37.8%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 15.7	R2/1	前年同月20.5%、前年同月差4.8ポイント低下 前月は28.7%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 8.1	R2/1	前年同月9.2%、前年同月差1.1ポイント低下 前月は10.7%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.30	R2/1	前年同月3.07倍、前年同月差0.23ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 87.5	R2/1	前年同月89.7%、前年同月差2.2ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,579,726	R2/1	令和2年2月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 19,781	R2/1	4か月連続マイナス 前年同月比4.4%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 27	R2/1	前年同月21件、前年同月比28.6%増加 前月は20件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.0	R2/1	前年同月比0.3%の上昇 前月比0.2%の下落		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)